

事 務 連 絡
令和 7 年 5 月 27 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人全国建設業協会
専 務 理 事 山 崎 篤 男
〔 公 印 省 略 〕

労務費等の適切な転嫁の実施状況のフォローアップ調査への協力依頼について

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和 5 年 11 月 29 日に内閣官房と公正取引委員会の連名で「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（以下本指針）が策定され、本会では、国土交通省の要請により本指針に基づき「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する自主行動計画」（以下本計画）を策定（令和 6 年 4 月 26 日の理事会で承認）し、全建労発第 13 号（令和 6 年 4 月 30 日付け）にて各都道府県建設業協会に周知依頼をしたところです。

今般、内閣官房及び中小企業庁の要請に基づき、国土交通省から本会に対し、本指針及び本計画の実施状況についてフォローアップ調査を実施するよう依頼がありました。

つきましては、大変恐れ入りますが、貴会会員企業の方々に対し、本調査につきましてご周知いただき、調査のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本調査は調査期間が短く、大変申し訳ありませんが **6 月 5 日（木）までに次の【アンケートフォーム】（Web 調査）の設問よりご回答**いただきますようお願いいたします。

【アンケートフォーム】

[全建【国土交通省】労務費等の適切な転嫁についての状況調査・調査事項について](#)



（担当：労働部 山崎（直）、浜崎／事業部 三浦）